

平成24事業年度事業計画

平成24事業年度において、当協会は、軽自動車の検査に関する国の代行機関としての重要な役割を十分認識し、軽自動車の安全確保及び公害防止その他の環境保全に対する社会的要請に応えるため、関係機関と連携を取りつつ、次の事業を実施するものとする。

(1) 軽自動車の検査事業

① 検査事務

〔単位：千件、千円〕

区 分	予定検査件数	予定検査手数料収入
新規検査	1,952 千件	2,227,242 千円
型式指定検査	1,526	1,678,283
指定整備検査	157	172,913
一般検査	264	370,653
限定適合証	0	3
限定検査証	4	5,390
継続検査	10,926	13,204,380
指定整備検査	6,941	7,633,269
一般検査	3,950	5,529,413
限定適合証	0	59
限定検査証	34	41,639
構造等変更検査	12	17,982
予備検査	47	65,628
＜検査合計＞	12,938	15,515,232
自動車検査証再交付	146	43,810
検査標章再交付	32	9,681
自動車予備検査証再交付	0	3
限定自動車検査証再交付	0	5
自動車検査記録事項等証明書交付請求	97	31,285
現在証明	95	28,508
詳細証明	2	2,777
自動車検査証返納証明書交付	1,531	536,009
輸出予定届出証明書交付	16	5,901
合 計	14,763	16,141,926

② 検査対象軽自動車に係る自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務

区 分	予定確認・認定件数
重量税納付確認	12,937 千件

③ 検査対象軽自動車に係る軽自動車税の納付の確認の事務

区 分	予定確認件数
軽自動車税納付確認	10,926 千件

④ 検査対象軽自動車に係る自動車損害賠償責任保険の契約又は自動車損害賠償責任共済の契約の締結の確認の事務

区 分	予定確認件数
自賠責保険付保確認	12,937 千件

(2) 軽自動車の検査に附帯する事業

- ① 軽自動車の検査事務に関する調査研究及び指導
- ② 軽自動車の車両数統計等の調査
- ③ 業務に関する刊行物の発行
- ④ 租税特別措置法第90条の13の重量税還付申請の受付
- ⑤ 協会が定める方法及び料金による軽自動車検査ファイルに記録された情報の提供

区 分	予定情報提供件数	情報提供料収入
リコール・流通等情報提供	24,950 千件	5,763 千円
リサイクル情報提供	4,077 千件	135,703 千円

⑥ その他協会の業務の運営に附帯する業務

- (注) 1. 検査件数は、各々千件未満を切り捨てているため必ずしも合計等と一致しない。
2. 予定検査件数には、無料件数（3千件）を含む。